

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7270

本社所在都道府県

(URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏 名 今村 明

TEL (03) 3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	921,709	0.2	63,698	12.9	65,015	19.3
13年 3月期	923,138	0.6	56,420	4.0	54,490	12.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	21,846	27.9	29.37	28.05	4.9	7.3	7.1
13年 3月期	30,304	48.3	40.60	38.71	8.1	6.9	5.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 743,767,868 株 13年 3月期 746,478,981 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	6,693	30.6	1.5
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	6,693	22.1	1.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	924,962	457,767	49.5	615.49
13年 3月期	849,198	441,700	52.0	591.69

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 743,747,678 株 13年 3月期 746,502,402 株

期末自己株式数 14年 3月期 2,757,882 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	455,000	20,000	9,500	4.50	-	-
通期	930,000	39,000	20,000	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当期 H14.3.31	前期 H13.3.31	増減	期別 科目	当期 H14.3.31	前期 H13.3.31	増減
<b>[ 資産の部 ]</b>				<b>[ 負債の部 ]</b>			
流動資産	(404,157)	(344,123)	(60,034)	流動負債	(300,528)	(272,339)	(28,189)
現金及び預金	15,460	22,573	7,112	支払手形	12,807	13,415	608
受取手形	4,776	4,854	78	買掛金	143,734	156,301	12,567
売掛金	127,880	120,066	7,814	短期借入金	23,040	29,040	6,000
有価証券	108,058	79,378	28,679	一年内返済長期借入金	580	1,637	1,056
自己株式	-	2	2	一年内償還社債	20,000	-	20,000
製品	34,907	29,113	5,794	一年内償還転換社債	2,033	-	2,033
原材料	4,961	4,061	899	未払金	15,689	18,534	2,844
仕掛品	49,669	49,214	454	未払費用	32,929	24,172	8,756
貯蔵品	1,694	1,509	185	未払法人税等	21,526	4,741	16,784
前渡金	597	847	249	前受金	1,819	664	1,154
前払費用	1,478	1,281	197	預り金	536	540	4
繰延税金資産	11,422	7,730	3,692	前受収益	125	140	15
未収入金	17,889	17,261	628	賞与引当金	11,753	11,906	152
短期貸付金	21,680	3,394	18,285	製品保証引当金	7,495	8,165	670
その他	3,731	2,880	851	設備関係支払手形	5,504	2,167	3,337
貸倒引当金	52	46	6	その他	952	909	42
固定資産	(520,805)	(505,074)	(15,730)	固定負債	(166,667)	(135,158)	(31,508)
1.有形固定資産	(238,814)	(226,756)	(12,057)	社債	80,000	50,000	30,000
建物	50,800	51,025	224	転換社債	18,777	20,812	2,035
構築物	6,555	6,196	359	長期借入金	12,117	12,714	596
機械装置	79,076	77,747	1,329	長期未払金	3,685	4,570	884
航空機	257	402	145	預り保証金	1,658	1,692	33
車両運搬具	943	826	116	退職給付引当金	42,792	45,368	2,576
工具器具備品	9,843	9,995	152	役員退職慰労引当金	167	-	167
土地	78,587	73,530	5,057	債務保証損失引当金	7,467	-	7,467
建設仮勘定	12,749	7,031	5,717	<b>負債合計</b>	<b>467,195</b>	<b>407,497</b>	<b>59,698</b>
2.無形固定資産	(13,232)	(10,312)	(2,919)	<b>[ 資本の部 ]</b>			
工業所有権	15	20	4	資本金	144,450	144,449	1
ソフトウェア	9,389	6,455	2,934	資本準備金	150,761	150,760	0
その他	3,826	3,837	10	利益準備金	7,901	7,555	346
3.投資その他の資産	(268,758)	(268,005)	(753)	その他の剰余金	(151,853)	(136,959)	(14,893)
投資有価証券	43,978	45,624	1,645	配当準備積立金	6,000	6,000	-
関係会社株式	135,972	131,159	4,812	退職手当積立金	1,000	1,000	-
出資金	63	53	10	別途積立金	78,335	53,335	25,000
関係会社出資金	2,092	2,092	-	当期末処分利益	66,518	76,624	10,106
長期貸付金	49,965	59,218	9,252	(うち当期純利益)	(21,846)	(30,304)	( 8,458)
長期前払費用	2,573	1,610	962	その他の有価証券評価差額金	4,993	1,976	3,016
繰延税金資産	34,263	26,122	8,141	自己株式	2,192	-	2,192
自己株式	-	2,177	2,177	<b>資本合計</b>	<b>457,767</b>	<b>441,700</b>	<b>16,066</b>
その他	8,379	8,941	561	<b>負債及び資本合計</b>	<b>924,962</b>	<b>849,198</b>	<b>75,764</b>
貸倒引当金	8,530	8,994	463				
<b>資産合計</b>	<b>924,962</b>	<b>849,198</b>	<b>75,764</b>				

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨,%)

期 別 科 目	当 期 (第71期) 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 (第70期) 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	921,709	100.0	923,138	100.0	1,428
売 上 原 価	704,964	76.5	729,313	79.0	24,348
売 上 総 利 益	216,744	23.5	193,824	21.0	22,919
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	153,046	16.6	137,404	14.9	15,642
営 業 利 益	63,698	6.9	56,420	6.1	7,277
営 業 外 収 益	9,575	1.1	8,154	0.9	1,420
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,440		5,241		198
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,134		2,912		1,221
営 業 外 費 用	8,258	0.9	10,084	1.1	1,826
支 払 利 息	2,097		2,327		229
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,160		7,757		1,596
経 常 利 益	65,015	7.1	54,490	5.9	10,524
特 別 利 益	2,062	0.2	41,740	4.5	39,677
固 定 資 産 売 却 益	1,032		357		675
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		2,726		2,724
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,022		1,567		544
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	-		37,088		37,088
そ の 他 の 特 別 利 益	4		-		4
特 別 損 失	27,968	3.1	47,685	5.1	19,716
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	3,168		2,799		369
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,421		8,012		2,409
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,467		-		7,467
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 一 括 償 却	-		32,744		32,744
棚 卸 資 産 評 価 損	-		1,978		1,978
特 別 対 策 費	-		1,699		1,699
関 係 会 社 整 理 損	6,880		-		6,880
そ の 他 の 特 別 損 失	31		451		419
税 引 前 当 期 純 利 益	39,109	4.2	48,545	5.3	9,436
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,259	3.4	15,775	1.7	15,484
法 人 税 等 調 整 額	13,996	1.5	2,465	0.3	16,461
当 期 純 利 益	21,846	2.4	30,304	3.3	8,458
前 期 繰 越 利 益	47,821		50,001		2,179
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	197		-		197
中 間 配 当 額	3,346		3,346		0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		334		334
当 期 未 処 分 利 益	66,518		76,624		10,106

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期(第71期) 13.4.1～14.3.31	前期(第70期) 12.4.1～13.3.31	増減
当期末処分利益	66,518	76,624	10,106
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	-----	346	346
株主配当金	3,346	3,346	0
役員賞与金 (うち監査役分)	110 ( 15 )	110 ( 15 )	----- ( ----- )
別途積立金	-----	25,000	25,000
次期繰越利益	63,061	47,821	15,240

(注) 第71期配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）です。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法です。
- (3) その他の有価証券.....
  - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基く時価法です。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法です。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)です。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)です。

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物...7～50年

機械装置及び車両運搬具...4～11年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しています。

### 5. 繰延資産の評価方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しています。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(6) 債務保証損失引当金.....債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しています。これは商法第287条ノ2に規定する引当金です。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額により換算しています。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ方法

主として繰延ヘッジ会計を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しています。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

(追加情報)

### 1. 自己株式

従来、資産の部に含めていました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

### 2. 関係会社整理損

当社の一部の関係会社に関する投融資及び保証債務額に関しては、今後の当該会社の整理等の状況により損失の発生する可能性があります。そのうち、損失額を合理的に見積もりできるものについては、当期の財務諸表において関係会社整理損を計上しています。

これにより、特別損失が6,880百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しています。

(会計処理方法の変更)

### 1. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当事業年度から内規に基づく要支給額を引当金計上する方法に変更いたしました。この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 417,401百万円

2. 担保に供している資産は次のとおりです。

建物及び構築物	14,579百万円
	(14,579) "
機械装置	18,499 "
	(18,499) "
土地	1,198 "
	(1,198) "
合 計	34,276百万円
	(34,276) "

担保付債務は次のとおりです。

長期借入金	12,516百万円
	(12,516) "
合 計	12,516百万円
	(12,516) "

上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3. 関係会社に対する事項

受取手形及び売掛金	79,600 百万円
その他の資産合計	81,575 "
負債合計	17,469 "

4. 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりです。

スバルファイブ(株)	82,810百万円
従業員	21,768 "
(株)エースリコプター	3,765 "
大阪スバル(株)他6社	2,652 "
合 計	110,996 "

レパレッジドリース組成に伴う工場設備のリース料支払に対する保証債務は次のとおりです。

スバル・いすゞオートモーティブ インク	34,068百万円
合 計	145,065百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりです。  
19,672百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 742百万円

6. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次の通りであります。

借入コミットメントの総借入枠	64,500百万円
借入実行残高	10,500 "
差 引 額	54,000百万円

( 損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運賃梱包費	12,318	百万円	
販売奨励金	21,294	"	
広告宣伝費	24,879	"	
販売費に属する費用のおおよその割合	56	%	
一般管理費に属する費用のおおよその割合	44	"	
2. 研究開発費の総額	54,528	百万円	
3. 固定資産売却益の内容			
土地	1,007	百万円	
機械装置他	25	"	
合計	1,032	"	
4. 固定資産売却損の内容			
土地	245	百万円	
車両運搬具他	3	"	
合計	249	"	
5. 固定資産除却損の内容			
建物	534	百万円	
機械装置	1,776	"	
車両運搬具他	608	"	
合計	2,919	"	
6. 関係会社に対する事項			
売上高	608,739	百万円	
営業外収益(受取配当金)	3,708	"	
営業外収益(賃貸料)	1,530	"	

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当事業年度 (平成14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,475 百万円	3,444 百万円	31 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	80 百万円	49 百万円	30 百万円
工具器具備品	5,752 "	3,032 "	2,719 "
無形固定資産	34 "	29 "	5 "
合計	5,866 "	3,110 "	2,755 "

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,209 百万円
1年超	1,651 "
合計	2,861 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,398 百万円
減価償却費相当額	1,288 "
支払利息相当額	107 "

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	12 百万円
1年超	6 "
合計	19 "

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成 1 4 年 3 月期

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過	15,844 百万円
株式評価損	11,026 "
貸倒引当金繰入限度超過	3,420 "
賞与引当金繰入限度超過	3,332 "
債務保証損失引当	3,121 "
関係会社整理損	2,875 "
製品保証引当金繰入限度超過	2,088 "
未払事業税	1,612 "
棚卸資産評価損	952 "
その他	5,003 "
計	49,276

  

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3,590 百万円
計	3,590 "

  

繰延税金資産の純額	45,686 百万円
-----------	------------

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等損金不算入費用	0.5 "
配当金等益金不算入	0.5 "
住民税均等割	0.1 "
過年度法人税等修正	1.9 "
法人税額の特別控除税額	1.3 "
その他	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

## 役員の変動

当社は、平成14年5月17日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定並びに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては来る6月26日開催予定の第71期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

### 1. 取締役および監査役の選任と退任

#### 1) 取締役候補者(6月26日付)

新たな取締役候補者は下記の通りです。

フレデリック A. ヘンダーソン  
(新任) 取締役 Frederick A. Henderson  
(現 ゼネラルモーターズアジアパシフィック社長)

#### 2) 監査役候補者(6月26日付)

ムラ ケツ  
野村 邦武 (現 当社監査役)

(注) 監査役候補 野村邦武は、第71期定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますが、再任を予定するものです。

(注) 常勤監査役の吉橋隆美、社外監査役の高久 宏、監査役の古屋 章は任期中となりますので、監査役総数は4名となります。

(注) 監査役候補 野村邦武は社外監査役となります。

#### 3) 退任予定取締役(6月26日付)

ルドルフ A. シュライス, ジュニア  
Rudolph A. Schlais, Jr.

### 2. 執行役員の変動

#### 1) 昇任執行役員(6月1日付)

ニ キョウ  
常務執行役員 和仁 喜三郎 (現 執行役員 航空宇宙事業本部隔体部長)  
オカ ヒロキ  
常務執行役員 及川 博之 (現 執行役員 製造本部隔体部長 兼 群馬製作所長)

#### 2) 新任執行役員(6月1日付)

ホシ ツリ  
執行役員 星 恒憲 (現 航空宇宙事業本部 宇都宮製作所長)  
キリ ケン  
執行役員 森 郁夫 (現 スバル営業本部 営業企画部長 兼 販売促進部主管)

#### 3) 退任執行役員(5月31日付)

マサ ヲウイチ  
増田 裕一 (現 常務執行役員 製造本部長、6月1日付けにてスバルシステムサービス(株)顧問に就任予定。また6月末日付けにてスバルシステムサービス(株)代表取締役社長に就任予定。)

6月26日開催予定の株主総会後は、取締役兼任の執行役員が7名、取締役が1名、常務執行役員が13名、執行役員が14名(内、新任が2名)、総数35名となり、監査役4名を加えて役員総数は39名となります。

以上

## &lt;平成14年3月期決算参考資料&gt; (連結)

	前期実績 平成13年3月期	当期実績 平成14年3月期	次期予想 平成15年3月期
売上高	13,118億円 ( 1.4 )	13,624億円 ( 3.9 )	13,900億円 ( 2.0 )
国内	6,881億円 ( 0.3 )	6,312億円 ( 8.3 )	6,465億円 ( 2.4 )
海外	6,236億円 ( 3.1 )	7,312億円 ( 17.2 )	7,435億円 ( 1.7 )
営業利益	816億円 ( 10.6 )	884億円 ( 8.3 )	620億円 ( 30.0 )
利益率	6.2	6.5	4.5
経常利益	715億円 ( 17.8 )	782億円 ( 9.4 )	560億円 ( 28.5 )
利益率	5.5	5.7	4.0
当期利益	226億円 ( 27.8 )	302億円 ( 33.8 )	240億円 ( 20.7 )
利益率	1.7	2.2	1.7
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 原価低減 210億円 その他売上増他 83億円  (減益要因) 安全等仕様向上分 120億円 欧州等値下げ 80億円 試験研究費増 65億円 為替レート差 60億円 販管費増 35億円 販売台数減 30億円	(増益要因) 為替レート差 326億円 原価低減 216億円  (減益要因) 販管費増 151億円 売上構成差 146億円 試験研究費増 83億円 安全等仕様向上分他 94億円	(増益要因) 原価低減 160億円 為替レート差 50億円  (減益要因) 売上構成差等 230億円 試験研究費増 101億円 諸経費等の増 143億円
設備投資	436億円	706億円	790億円
減価償却費	453億円	450億円	490億円
試験研究費	466億円	549億円	650億円
有利子負債残高	3,651億円	3,967億円	4,000億円
業績評価	2期連続の減収 2期連続の当期利益減益 (退職給付債務の一括償却負担 (445億)により、当期利益減益)	3期ぶりの増収 3期ぶりの当期利益増益 売上高過去最高	2期連続の増収 2期ぶりの当期利益減益 売上高過去最高
国内売上	290千台 ( 1.1 )	264千台 ( 9.0 )	263千台 ( 0.4 )
登録車	123千台 ( 1.3 )	108千台 ( 12.3 )	117千台 ( 8.8 )
軽自動車	168千台 ( 2.9 )	157千台 ( 6.5 )	146千台 ( 6.7 )
海外売上	270千台 ( 2.1 )	279千台 ( 3.3 )	299千台 ( 7.1 )

注1. ( )は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満は切り捨て)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

<平成14年3月期決算参考資料> (単独)

	前期実績 平成13年3月期	当期実績 平成14年3月期	次期予想 平成15年3月期
売上高	9,231億円 ( 0.6 )	9,217億円 ( 0.2 )	9,300億円 ( 0.9 )
国内	5,282億円 ( 3.0 )	4,726億円 ( 10.5 )	4,750億円 ( 0.5 )
海外	3,949億円 ( 2.4 )	4,490億円 ( 13.7 )	4,550億円 ( 1.3 )
営業利益	564億円 ( 4.0 )	636億円 ( 12.9 )	420億円 ( 34.1 )
利益率	6.1	6.9	4.5
経常利益	544億円 ( 12.2 )	650億円 ( 19.3 )	390億円 ( 40.0 )
利益率	5.9	7.1	4.2
当期利益	303億円 ( 48.3 )	218億円 ( 27.9 )	200億円 ( 8.5 )
利益率	3.3	2.4	2.2
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 原価低減 218億円 国内売上増 50億円 その他売上増 40億円  (減益要因) 海外売上減 70億円 安全等仕様向上分 70億円 試験研究費増 65億円 為替レート差 50億円 販管費増 31億円	(増益要因) 為替レート差 330億円 原価低減 185億円  (減益要因) 売上構成差 190億円 試験研究費増 83億円 販管費増 73億円 安全等仕様向上分他 97億円	(増益要因) 原価低減 130億円 為替レート差 50億円  (減益要因) 売上構成差等 220億円 試験研究費増 95億円 諸経費等の増 81億円
為替レート	109円 / US \$	123円 / US \$	125円 / US \$
設備投資	260億円	428億円	440億円
減価償却費	279億円	256億円	280億円
試験研究費	461億円	545億円	640億円
有利子負債残高	1,142億円	1,565億円	1,550億円
業績評価	2期ぶりの増収 7期ぶりの減益 当期利益過去最高	2期ぶりの減収 2期ぶりの増益 経常利益過去最高	2期ぶりの増収 2期ぶりの減益 売上高過去最高
国内生産	472千台 ( 1.0 )	450千台 ( 4.6 )	455千台 ( 1.1 )
国内売上	303千台 ( 1.7 )	279千台 ( 8.0 )	275千台 ( 1.3 )
登録車	129千台 ( 7.6 )	111千台 ( 13.8 )	124千台 ( 11.0 )
軽自動車	174千台 ( 2.3 )	167千台 ( 3.7 )	151千台 ( 9.4 )
輸出台数	167千台 ( 6.2 )	173千台 ( 3.9 )	189千台 ( 9.2 )
海外生産用部品	112千台 ( 8.5 )	104千台 ( 6.8 )	111千台 ( 6.7 )

注1. ( )は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満は切り捨て）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）